

NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

Contents

Volume 12 Number 2

2021年・春号

巻頭論文

「ミャンマー情勢に想う」

藤崎一郎

政策研究

「バイデン外交の出発—国家安全保障戦略の暫定指針を読む」

森 聡

「バイデン政権発足と朝鮮半島情勢」

西野純也

「コロナ後の財政政策の考え方」

岸 淳一

「コロナ禍の中南米」

橋場 健

「永久磁石の材料「レアアース」は安定調達できるのか？」

横山昭雄

研究所ニュース

「日米韓共同研究会合」

「4月に、中曽根平和研究所のホームページが新しくなります」

「「中曽根康弘資料館」の開設について」



NPI

巻頭論文

ミャンマー情勢に 想う

理事長

藤崎一郎

最初にミャンマーに行ったのは四半世紀以上前の1994年で、SLORCと呼ばれる軍事政権が支配していた。88年のいわゆる8888運動を鎮圧した青年将校たちは、自分たちがすべてを切り回しているとあたかも昭和維新の日本の若手軍人を想起させる自負にあふれていた。スーチー女史は90年の選挙で圧勝したのに自宅軟禁状態にあった。いずれ同女史が復活する可能性もあるのではないかと水を向けると、ミャンマーに長い日本人たちは異口同音に夫君は英国人だし、女史は国民と遊離している、軍人は経済開発にも熱心であり、一般大衆は軍政のもとでの安定を希求していると述べた。疑問を感じた。

■ 受難の指導者と女性後継者

スーチー復活の情報を私が持っていたわけではない。そう思ったのは二つの理由からであった。一つはアジアでは指導者が政変などで排除されたり志半ばで倒れたりすると妻、娘、妹が戻って来た例が多い。パキスタンのブットー首相、インドのガンディラ・ネルー首相、スリランカのバンダラナイケ首相、タイのインラック首相、インドネシアのメガワティ大統領、フィリピンのコラソン・アキノ大統領、韓国の朴槿恵大統領と枚挙にいとまがない。もちろんこれらの指導者はそれなりに力量があった人もあり、弔い合戦と片づけるのは軽率のそしりをまぬがれないだろう。世界の他の地域でもアルゼンチンのイザベル・ペロン大統領など類似の例がないわけではない。しかし暴れ者のスサノオを放逐して天岩戸から天照大神を引っ張りだしたいというアジア人共通の判官びいきの心情があるように思われた。国民の英雄アウンサン将軍の娘は十分な有資格者だった。

■ 必然でない現在

もうひとつはより本質的な理由である。これはソ連崩壊の感想から来ている。88年頃ロンドンのチャタムハウスでノーベル物理学賞のサハロフ博士の講演を聞く機会があった。サハロフ氏はゴルバチョフのペレストロイカやグラスノスチ改革くらいではソ連は到底立ちいかない、モスクワの子供と違い、ウクライナ地方の農園では子供が炎天下で一日10時間以上働かせられており、不公平に対する不満が鬱積している云々と熱弁をふるった。当時ゴルバチョフはサッチャー首相が「彼となら一緒に仕事ができる」と評価し、英国のみならず国際的に人気が高かった。英国のトップクラスの言論人や外交関係者のサハロフ講演への反応は極めて冷たく、この学者は物理学では優れているが政治というものが分かっていないなどという感じだった。ところがご承知のとおり91年にはソ連が崩壊する。そのとき私はインテリの多くは現実容認派でそれが間違いのもととなることを強く認識した。経緯や実態はともあれ現実に政治や経済が今ある姿は必然であるともっともらしくつじつまをあわせて正当化してしまう。その結果、本当の国民心理を見逃してしまう。たとえばいま米中関係を論じる時に多くの識者は、米国の圧力に中国の国民は強く反発しているとか第三国は両大国の間に挟まって苦悩していると述べる。国民は世論調査で聞かれればもちろんこうした答えをするだろう。安全牌だからだ。しかしこれらの人々に米中どちらの国に居住したいか聞くことができれば答えは自明である。圧倒的に米国行きを希望し中国に行きたい、居たいなどという人はほとんどいないだろう。中国で指導者や政権に対する反発が言えるはずがないのだから聞くだけ野暮である。

米大統領選挙についてもトランプが勝てばラストベルトなどの不満が鬱積していたので当然の成り行きと解説し、4年後バイデンが勝てばトランプの行き過ぎに国民が鉄槌を下したとあたかも起こるべくして起こったように説明が行われる。しかしいづれもていねいに各州の投票数を見れば接戦州に住むたかが4万人弱が逆に投票すれば逆な結果になったのである。けっして必然というほどではない。ちなみにこの数字は全投票者の0.005%以下である。

ミャンマーに戻っていえば国民の多くは、当初から内心は軍政に反発しておりスーチー女史復帰を希望していたが、政権をおそれ外国人などにかんたんに本心を明かさなかったのだろう。私の話した日本人の多くは仕事を通じておのずと政権と近くなっていたように思われ、国民からは警戒されていただろう。岡目八目ということも大事だと痛感した。

■反体制デモと国際世論

次に反体制デモについて触れる。国民の抗議運動が功を奏するのは、いくつかの場合がある。反政権デモが適切な指導者を得て大きなうねりとなる場合、国際世論の圧力が大きく西側諸国の政府も動かしその結果、政権が屈せざるを得なくなる場合、長い年月を経て政治体制が変わり再評価される場合などである。

反政権側の指導者に人を得た例は先ず南アフリカのマンデラが浮かぶ。政府との取引に応じず、27年間も投獄されたが耐え抜き、抵抗を貫いて国のトップに立った。ポーランドのワレサ元大統領はじつは裏で共産政権と協力していた云々の情報もあるがやはり一介の民主化運動家から連帯をひきいて革命運動を成功させた。

国際世論が奏功するのは米英仏などのメディアが連日大きく取り上げ、これらの国の政府が腰を上げざるを得なくなる場合である。最近ではアラブの春の例が思い浮かぶ。カイロのタハリール広場に市民が集結し一触即発の状況になった。軍部も市民を制止しなくなった。オバマ大統領はムバラク大統領に電話し、ムバラクは鎮圧の自信を示したが、オバマは24時間以内に降板するよう言い渡してその旨発表する。かりにも選挙で選ばれた他国の首脳に対してであり、ずいぶん乱暴な話と思った。最近出たオバマ大統領の回顧録を見るとそのとき政権内で議論があり、世代が上のバイデン副大統領、ヒラリー・クリントン国務長官らは安定志向で米国の盟友だったムバラクを直ちに切ることに反対、プリンケン補佐官ら若手は切らなければ世論対策上持たないと意見が分かれ、オバマは後者に与したと書いている。プリンケンとバイデンがオバマの前で違う意見を述べるという意味で印象に残った。

このように米国が切りすてた指導者としてはマルコス比大統領、スハルト・インドネシア大統領、ムシャラフ・パキスタン大統領、カダフィ・リビア最高指導者などがある。これら指導者の多くは米国との関係が生命線であった。これにひきかえロシアも中国も国際世論には一切耳を傾けず断固鎮圧する。たとえばハンガリー動乱、プラハの春、天安門事件などでは政権ないし支配側は徹底弾圧して収めた。ハンガリー動乱、プラハの春は何年もたって政治体制が代わり見直しが行われたが、多数の人はすでに処刑されたり行方不明になったり拷問を受けたり長期の苦役などの辛酸を嘗めさせられた。

■勝てば官軍

ミャンマーでの弾圧の程度は承知していないが、国民は

自分の将来、生命まで投げうっても独裁者に對抗して立ち上がっている。今の世界で言えば、サウジアラビア政府にトルコで暗殺されたカショギ氏、香港の民主運動家たち、ロシアの野党活動家ナワリヌイ氏らもしかりである。独裁政権の恐れるのは蟻の一穴が政権政体の崩壊につながることであり、喰うか喰われるかの意識だろう。中途半端な妥協はなかなかしない。

中国の反日デモのような政権代理人のごとき運動とはまったく違う。かつての日本の学生運動の多くとも異なる。学費値上げ反対のような些事で決起し騒いだが、いわばハシカのような通過儀礼だった。卒業後は、官庁や大企業に就職して嬉々として社畜になっていったのとまったく違うのである。

これら各国で決死の覚悟で立ち上がる人々こそが長い目で見ると歴史を変えていく。テロや暴力反対というのは容易いが、じつはその時は暴力、暴徒とみなされたものが、時をへて英雄になっていく例もある。ボストン大虐殺、安政の大獄の犠牲者しかりである。草莽崛起し、勝てば官軍になる。我々の時代では東欧でもベトナム、カンボジアでもこうした例をたくさん見てきた。その一方いまだに弾圧が続いている例も多数ある。

■国際世論の圧力の必要

ミャンマーの場合どちらになるか。指導者としてはロヒンギヤ問題で国際社会を失望させた面はあるが、国民一般の気持ちはつかんでいるスーチー女史がいる。マンデラ、ワレサにひけをとらない大きな存在である。また、立ち上がっている人に支えとなり得るのは国際世論である。国連安保理は内政不干涉主義の中国やロシアがいるし、ASEANも加盟国の内政には踏み込まないのでいずれも頼みにならない。ミャンマー軍事政権は長い米国の制裁に耐えてきており、国際世論の非難はものともしないというふうを装うだろう。しかし実際は米国からの制裁解除や日本などからの投資増は経済活性化のため大きく評価しているはずである。中国に全面的に依存したいとも思っていないだろう。そこで国際世論がどこまで飽きずに情勢に関心を持ち続けるかが大きい。独裁政権はおおむね時は自らを利すると考えるからである。ロシアのクリミア併合、中国の南沙諸島軍事基地建設しかりである。既成事実を積み重ね正当化しようとする。

こうした状況に鑑み、日本も日ミャンマー二国間友好という観点だけでなく、より高い見地、幅広い視点からこの問題にきちんと対応していく責任があろう。

政策研究

バイデン外交の出発 — 国家安全保障戦略 の暫定指針を読む

上席研究員／法政大学法学部教授

森 聡

不確実さだらけだったトランプ外交との対照性を示し、またオバマ政権に回帰するのではないかという不安や疑念を払拭するためなのかもしれないが、バイデン政権は2021年3月初旬に「国家安全保障戦略の暫定指針 (Interim National Security Strategic Guidance)」を発出し、対外政策に関する現時点での考え方や方向性を示した。政権発足後約1ヵ月半でこうした戦略文書を出すのは少々異例である。以下、主なテーマについて紐解いてみる。

■安全保障観

民主党政権は、アメリカの安全は世界の安全と不可分であるという対外認識を持ち、やはり人権や民主主義というレンズを通して国際問題をみる傾向が強い。今回の暫定指針にも、「世界的な安全保障環境」というセクションで、パンデミックなどの生物学的な脅威、気候変動、サイバーやデジタル分野の脅威、国際経済の攪乱、人道的危機、暴力的過激主義とテロリズム、核兵器などの大量破壊兵器の拡散といった越境的な脅威が真っ先に挙げられている。

第二に、アメリカを含む世界各地の民主主義が、国家の内部と外部からの脅威にさらされているという見方を示している。民主主義国は腐敗、不平等、分極化、ポピュリズム、法の支配への脅威、さらには一国主義的な思考によって国家の内部から脅かされるとともに、民主主義国の外部からは、敵対的な権威主義勢力がミスインフォメーションやディスインフォメーション、武器化された汚職などによって民主主義国の弱みに付け込んで分断を助長し、既存の国際ルールを劣化させ、権威主義モデルを推進しているとして、外部からも脅威にさらされてい

るという見方を示した。

第三に、国際的なパワーの分布に言及するところでは、中国がやはりトップに出てくる。ここで中国は、「安定した開放的な国際システムに、その経済的、外交的、軍事的、技術的なパワーを結合させながら持続的に挑戦しうる潜在的な能力を持っている唯一の競争相手」(8頁)と形容されており、現状変革国家(revisionist power)と性格づけたトランプ政権よりも表現は和らいでいる。また、中国はロシアがともに、アメリカが世界各地における自らの利益と同盟国を守るのを阻止しようとしているという認識が示されている。(このほかにイラン、北朝鮮、テロリズムの脅威への言及もあるが省略する。)

第四に、国際秩序を下支えしている同盟、国際機関、国際協定、規範が、国際環境の変化に十分に適応できておらず、アメリカは同盟国やパートナー国とともに国際協力の枠組みを、今日の脅威や問題に取り組むのに適したものへと刷新していかなければならないとしている。ここでは、「かつての秩序を単に復元するなどということとはできない」(8頁)として、有志国や非国家主体を巻き込んだ制度改革の必要性を訴えている。

そして第五に、やはり革新的な技術がもたらす影響の大きさに注目し、それが経済力や軍事力のバランスに加えて、国家内部の労働、富、格差のあり様にまで広大な影響をもたらすので、科学と技術面でリードして、技術革新のもたらす恩恵を取り込むべく、技術をめぐる新たなルールや慣行を打ち立てねばならないと論じている。先進技術のルール形成は、アメリカ国内における技術開発への投資という優先課題とともに、やはりバイデン政権の対中競争戦略における重要な焦点になっていくと思われる。

■民主主義の同盟国

バイデンは、大統領選の早い段階から、トランプが同盟関係を傷つけていることを批判し、自らは同盟を再生するということに邁っていたが、予想通り、同盟とパートナーシップを強化する方針を、暫定指針の安全保障上の優先課題のトップに挙げた。ここで具体的に名前が挙げられたのは、NATOと豪州、日本と韓国であり、フィリピンは国名が挙がっていない。一段格の低いパートナー相手にはインド、ニュージーランド、シンガポール、ベトナム、その他のASEAN諸国が挙げられるとともに、太平洋島嶼国も挙げられた。

同盟国については、「我々は同盟国と責任を衡平に分ち合うとともに(share responsibility equitably)、今日から将

来にわたる共通の脅威に対して有効な比較優位のある分野に投資するように促していく」という箇所がある(10頁)。バイデン政権にとっての同盟国は、国際合意や共同行動のために同意を調達する外交面での連携相手であるとともに、地域安全保障問題に関しては、責任や負担を分かち合う相手であると捉えていることが分かる。

外交面では、「有志の同盟国やパートナー国とともに世界各地で民主主義を再活性化させなければならない」(19頁)として、越境攻撃、サイバー攻撃、ディスインフォメーション、デジタル権威主義、インフラ・エネルギーを介した恫喝(infrastructure and energy coercion)といった脅威に立ち向かうとしている。また、汚職・腐敗は権威主義の武器であるとしているほか、人権の保護、差別・格差・疎外といった課題にも取り組む。こうした諸課題に関する協力を糾合するために、選挙戦からバイデンが公約している世界規模の民主主義サミット(Summit for Democracy)を招集するとしているが、相変わらず詳細には一切触れていない。日本としては、民主国家の連携が非民主国家との協力・外交・通商に悪影響が及ばないように立ち回りつつ、非民主国家を阻害して中国やロシアの懐へと追い込んでいくような圧力がかからないように舞台裏での静かな外交も求められていくことになろう。

また、軍事と外交に関する箇所では、負担を分担する相手としての同盟国という認識が表れている。「武力が必要となる場合には、国際的あるいは地域的なパートナーとともに行使し、それはその有効性と正統性を高め、負担を分担し、他の諸国の成功に投資するために行う」(14頁)としている。防衛予算の対GDP比を2%程度にすべきというアメリカ政府の立場は今後も一貫して持続されるとみられ、日本も防衛予算を大胆に増やすよう求められていくだろう。

■インド太平洋・中国

民主主義の同盟国やパートナーシップに関する記述の後に、地域別の記述が並んでいるが、そこに西半球、中東、アフリカに関する段落はあるものの、インド太平洋と欧州に関する段落は設けられていない。パートナーシップに関する段落では、「我々の死活的な国益は、インド太平洋、欧州、そして西半球と最も深いつながりを築くことを求める」(10頁)という記述がある。また、軍事プレゼンスに関する箇所では、「我々のプレゼンスは、インド太平洋と欧州で最も強力になる」(15頁)との記述がある。なお、この文書には、「自由で開かれたインド太平洋」という文言は登場しない。今のところ政府要路の電話会

談などでは、「自由で開かれたインド太平洋」という文言を使っているようだが、インド太平洋と欧州については、政権内で既定の政策に関するレビューを行い、戦略を策定した上で別途文書を作成するということだろう。その時に正式に「看板」が確定するものと思われる。

中国については、「戦略的競争」を繰り広げる相手として位置づけられ、この競争で長期的な勝利を収めるためのカギは、アメリカ人、アメリカ経済、アメリカの民主主義に投資することであるとしている。なお、本稿では紙幅の都合で経済分野の取り組みは取り上げないが、バイデンの「中間層のための外交」は、産業の国際競争力強化と構造調整、産業間労働力移動の促進がその中心にある。

また、中国との競争で勝つためには、単にアメリカ国内に投資するだけでは足りず、中国に同盟国とともに、有利で自信を伴った立場(position of confidence and strength)(21頁)から向き合っていかなければならないとしている。より具体的には、不正貿易慣行やサイバー手段を駆使した情報窃取、恫喝の経済慣行といった問題では中国に対抗する。また、国家安全保障関連の重要技術や医療品のサプライチェーンの確保、航行・飛行の自由を含むグローバルコモンズへのアクセスの防衛、外交面・軍事面からの同盟国の防衛、中国の周辺国の独立した政治選択を可能にするための支援、「先進民主主義国であり、経済及び安全保障面での重要なパートナーたる台湾」への既存のコミットメントに沿った支援、中国で操業するアメリカ企業がアメリカの価値を犠牲にしないよう確保する措置、香港、新疆、チベットを含む民主主義、人権、人間の尊厳を守るための政策を展開する。同時に、気候変動、グローバルヘルスの安全保障、軍備管理、不拡散といった分野で利益が一致すれば、結果を出すための対中外交を展開し、中国と協力するとしている。

対中政策課題は、トランプ政権のそれからほとんど変わっていないと言えよう。今後世界各国が注目するのは、中国が世界の反発を買う行動や政策をとった時に、バイデンが対中協力を後退させるのかということであろう。例えば、気候変動やコロナ対策をめぐる米中交渉が進展している最中に、中国が海警法に基づいて外国船舶を排撃する事案が発生した場合、バイデンが問題を切り離して交渉を続行するのか、それとも協力課題に関する交渉を打ち切って、厳しい措置をとるのか注目される。ケリー特使は、気候変動の進展のために他の利益を犠牲にしないと述べたようだが、言行一致となるのかどうか注目される。

(3月12日脱稿)

政策研究

バイデン政権発足 と朝鮮半島情勢

上席研究員／慶應大学法学部政治学科教授

西野純也

本年1月の政権発足を待つことなく、昨年11月のバイデン氏当選後から朝鮮半島では米国新政権誕生を見据えた動きが活発化し始めた。北朝鮮はすでにハノイ米朝首脳会談の失敗を受けて、2019年末の朝鮮労働党中央委員会総会で米国との対決を長期戦と規定し、経済再建などで「正面突破」を図る方針へと転換した。しかし、国際社会による経済制裁に加え、コロナ禍での国境封鎖、そして台風や水害被害という「三重苦」により、北朝鮮経済は昨年、一層苦境に陥った。金委員長は、2016年の第7回党大会で採択した経済発展5ヵ年戦略が達成できないことを昨年8月には認めざるを得なかった。本年初めに開催された第8回党大会では、米国政権交代という状況下で経済再建をどう進めるかが主要テーマとなった。

■「並進路線」に回帰する金正恩政権

金正恩委員長が「総書記」に就任するなど数多くの見所があった第8回党大会だが、金委員長の演説内容について簡潔に次の3点のみを指摘したい。

第1に、既述の通り昨年終了の5ヵ年戦略が目標に遠く及ばなかったことを明らかにして新たな5ヵ年計画を打ち出した。自らの非核化に向けた措置なしには経済制裁の緩和や解除は望めないとの前提の下、「自力更生、自給自足」を強調したことが特徴の一つである。経済面では中国に大きく依存せざるを得ない状況に変わりはないが、コロナ禍が終息しない限り中朝貿易の制限が続くことも、こうしたスローガンを掲げる理由のひとつであろう。そのため、党大会で示された方向性は全般的に「内向き」志向が強くなっている。

金正恩政権では「人民生活の向上」や「人民大衆第一主義」を強調してきたにもかかわらず、今回の計画では消費財等の軽工業よりも金属、化学工業など重化学工業分野が中心的課題とされている点も目をひく。

第2に、核兵器を含む国防力強化への意志を改めて表明した。これこそが米国の対北朝鮮敵視政策が激しさを増す中で、米国の軍事的脅威を抑止して朝鮮半島の平和と繁栄をもたらすと金委員長は語ったのである。核兵器の小型・軽量化から始まり、戦術核兵器の開発、超大型核弾頭の生産、核先制及び報復打撃能力の高度化や、原子力潜水艦と水中発射型核戦略兵器の保有、軍事偵察衛星の運用、無人偵察機の開発などを目標や課題として列挙した。これは、軍事パレードでの新型、大型兵器の登場と相まって、米国に対する政治的メッセージの意味合いもあろう。このまま没交渉が続けば、これら兵器がいずれ完成するぞと脅しをかけているのである。北朝鮮の兵器開発の実績に照らせば、これを一笑に付すことはできない。5ヵ年計画での重化学工業の重視も兵器開発と深い関係があるに違いない。

第3に、対外関係では「最大の主敵である米国を制圧し、屈服させることに焦点を合わせる」としながらも、新たな米朝関係樹立のカギは米国が対北朝鮮敵視政策を撤回するかどうかにかかっており、今後も「強対強、善対善の原則」で臨むとの立場を示した。南北関係も「南朝鮮当局の態度次第」として米韓合同軍事演習の中止等を求めた。

総じて、バイデン政権の出方をうかがいながら米朝対話や交渉の余地は残しつつも、米国や韓国に一方的な譲歩を迫るような演説だったと言える。国際社会が求める「非核化」について語ることは一切なく、その立場は大きく後退した。2013年から5年間続いた経済建設と核開発を同時に進める「並進路線」へと回帰したかのようなトーンであった。

■米朝対話を働きかける文在寅政権

韓国の文在寅政権は、米国の政権交代如何にかかわらず、南北対話と米朝交渉の再開を目指し続けている。昨年11月に李仁栄・統一部長官は「(米国政権交代という)情勢転換期を南北の時間にしていくことを望む」と述べ、バイデン政権の対北朝鮮政策形成に一定の時間がかかることを念頭に、韓国が情勢をリードして南北協力の実現につなげていく意思を明らかにした。文政権は昨年来、コロナ禍での保健衛生協力を提案しているが、金委員長は党大会演説で、韓国が「防疫協力、人道的協力、個別観光のような非本質

的な問題」のみ取り上げることが非難した。

一方、文在寅大統領は今年1月の新年記者会見で、米朝関係はシンガポール首脳会談の成果を継承し発展させていくべきであるとの考えを明らかにするとともに、バイデン政権が北朝鮮問題を後回しにすることのないよう韓国政府が働きかけていくことを強調した。現在に至るまで、米朝対話を促す米国への働きかけが続いているに違いない。

文大統領の会見とはほぼ時を同じくして、プリンケン国務長官は議会の承認聴聞会で、同盟国である韓国や日本と協議をしながら対北朝鮮政策をレビューする旨を表明した。3月中旬に日韓両国を訪問した際には、あと数週間でその作業が終わるとの発言を繰り返した。どうやらレビューは急ピッチで進んだようである。従って、早ければ4月にもバイデン政権の対北朝鮮政策の方向性が定まることになる。しかし、バイデン政権が韓国と日本双方の意見を十分に反映した日米韓3カ国の調整された対北朝鮮政策を樹立することは容易ではない。事実、日米と米韓の「2+2」（外務・防衛閣僚協議）を続けて実施したことで、対北朝鮮、対中国認識の共有や政策調整の難しさが浮き彫りになったが、それは予想されたことであった。

■日米韓協力を目指すバイデン政権

昨年12月開催の「第11回東京・ソウル・フォーラム」にて、筆者は以下の3点が政策調整のポイントとなる旨述べた。第1に、非核化へのアプローチを含む軍事的脅威の削減方法である。韓国は段階的アプローチ或いはスモール・ディールの積み重ねを選好するのに対し、日本は少なくとも非核化に関する包括合意が先行すべきとの立場である。3月の日米2+2共同発表で使われた「北朝鮮の完全な非核化」との文言に対し、米韓2+2共同声明では「北朝鮮の核・ミサイル問題」という文言が使われたことで、日韓の非核化アプローチに対する認識の違いが今一度明らかになった。とは言っても、米国内でも完全な非核化は困難であり、まずは核開発の「凍結」を目指す暫定協定を結ぶべきとの声も小さくない。そのためには核関連施設の正確な申告と査察が重要となるが、北朝鮮が誠実にそれに応じたことはない。北朝鮮の行動を変えるための圧力とインセンティブをどう組み合わせるのか、バイデン政権は苦心しているはずである。

第2に、非核化が長期的な目標にならざるを得ない中で重要となるのが、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対する防衛力、抑止力の維持・強化である。2017年の軍事的危機の高

まりから一転して、18年には南北、米朝首脳会談等により一時的に朝鮮半島の緊張は緩和した。しかし、19年5月以降に北朝鮮がミサイル発射を繰り返して「新たな戦略兵器」開発に邁進したこと、昨年10月と今年1月の軍事パレードにそれぞれ兵器を登場させたことで、日本を取り巻く安全保障環境はむしろ悪化したことが明らかになった。こうした状況を受け、日本政府は昨年末にイージス・システム搭載艦2隻の追加建造とスタンド・オフ・ミサイルの開発を決定した。しかし、日韓関係の悪化も相まって、韓国内では日本の防衛力強化は否定的に捉えられている。他方で、日本では現在の安全保障環境での米韓合同軍事演習の縮小に批判が強い。地域の安保と平和、繁栄のために日米韓協力が重要であることは日米及び米韓2+2でも言明されたが、まずは日韓両国が相手の防衛政策に対する懸念や憂慮を和らげる必要がある。

そして第3に、バイデン政権が重視する人権問題である。プリンケン長官は、北朝鮮人権問題担当特使を任命する意向をすでに示している。オバマ政権ではロバート・キング氏が特使として活動し、国際社会に同問題を提起して状況改善に努力した。しかし、トランプ政権は同問題に大きな関心を払わず特使を任命しなかった。拉致問題の解決を目指す日本は、バイデン政権による北朝鮮人権問題の重視を大いに歓迎するだろう。一方、韓国の文政権は、人権問題に焦点が合わざるよりは、北朝鮮問題全体の中でよりバランスの取れたアプローチを目指すはずである。バイデン政権の人権問題に対する厳格な発言に鑑みると、対北朝鮮政策の中に人権問題をどう位置付けるのか、米韓間での政策調整にとって大きな課題となろう。

北朝鮮問題だけでなく中国問題についても、日米そして米韓という2つの同盟で対応が異なるのは周知の事実である。日米豪印の「クアッド」に対して文政権は、「開放性、透明性、包摂性、そして国際規範を遵守するならば、いかなる地域協力枠組みにも参加可能」との立場である。しかし、バイデン政権になり「クアッド」が中国をより意識した枠組みになる中で、韓国のクアッド参加はむしろ難しくなっているようにも見える。従って、バイデン政権が重視する日米韓協力は、北朝鮮問題での連携を優先しながらも、比較的協力しやすい非伝統的安保領域（気候変動や保健衛生など）を視野に入れたものになるだろう。それを推進するための枠組み、例えば2015年から2017年に開かれた日米韓次官級協議などを定例化できるかどうかが今後の協力を見通す試金石となりそうである。

政策研究

コロナ後の 財政政策の考え方

主任研究員

岸 淳一

■日本財政の現状

1998年度予算以降、公債依存度は40%前後で推移する中、2020年度一般会計は、決算ベースでみると歳出額は175.7兆円、税収は55.1兆円、国債発行額は112.6兆円となり、公債依存度は64.1%に達するという状況となっている。また、政府が2025年度に黒字化を目指している基礎的財政収支についても、赤字が継続している状況にある。

こうした財政赤字が継続・拡大している状況を受け、過去何十年間にわたり唱えつづられてきた財政再建に向けた支出削減がこのコロナ禍で景気後退が懸念される中でも根強く聞かれる。しかし、その際に最大の削減目標とされる社会保障関係費は、今後も高齢化が進行することが想定され、かつそのサービス水準の大幅な低下や、年金支給額の削減への国民的な合意形成はなされない、すなわち削減は困難とみるべきであろう。このことは財政赤字は（コロナ禍と少子高齢化を伴いつつ）継続していくとみるべきであろう。

■そもそも財政赤字は問題か

財政赤字を語る際に使われる、「巨額の財政赤字」という文言は、「巨額の家計の借金」を想起させ、それ自体が問題と思わせる言葉である。しかし、そもそも財政赤字が「巨額」とは何を意味しているのだろうか、そもそも財政赤字自体が問題なのであるか。

例えば、財政赤字にかかる言説において必ず触れられるリカード・バローの定理については、合理的期待形成仮説が正しいければという極めて制約の強い（非現実的とも言える）留保条件付きであり、直ちにこの定理から財政赤字を伴う政策が

不要であるとは言えない。加えてこの定理が問題なのは、「赤字を持たない家計が望ましい」という一般的・伝統的価値観とアダム・スミス以来の国家財政と家計のアナロジーが結合した「財政赤字それ自体が問題である」という発想に「合理的」というキャッチーなワードを付けることで、財政赤字削減あるいは財政赤字を伴わない政策があたかも理論的ないお墨付きを得ているかのような装いを持たせてしまうという点である。

また、「財政赤字が将来世代の負担」、すなわち現在の世代が楽しむために遠い将来世代の負担を増してよいのかというある種の倫理的・道徳的感情に訴えて、現在の世代の負担を増加する方向で財政赤字削減を行わせようという趣旨が含まれたキャッチコピーもある。しかし、現役世代が、自己の生存問題に切迫していて労働力の再生産を行う選択肢を採用しない状況においては、このキャッチコピーは、生存にかかる財政の縮小（福祉削減）と増税によって将来世代のさらなる縮小をもたらす害悪ものでしかない。

財政赤字の拡大が最終的にハイパーインフレーションをもたらすという論説も過去から見られている。ただし、対GDP比率でみた財政赤字の規模それ自体がハイパーインフレーションをもたらすわけではないことは、1990年以降の日本の経験が物語っている。ヴァイマル共和国等の経験は、ハイパーインフレーションの発生が、政情が不安定で、物流の崩壊や各種生産の縮小が発生し物資不足がもたらされている中、国家・社会維持に向けて大規模な財政出動がなされた結果発生したことを示したものでしかない。逆に言えば、政情不安が生じていない、生産設備・農業生産に根本的な問題が無いにもかかわらず、赤字国債発行に伴う財政出動それ自体がハイパーインフレーションをもたらすので問題であるとまでは言えない。

■赤字財政は継続・拡大可能か

財政赤字の持続可能性、いわゆるドーマー条件——「経済成長率>金利」の関係であれば、経済成長と比例すると考えられる税収の増加が国債金利支払いを上回ることで、赤字財政が継続可能——に着目し、第二次世界大戦後の「経済成長率>金利」という関係は歴史的に特殊であり、「金利>成長率」が通常であるので、持続不可能という論がしばしば言われている。

この点については、日本銀行をはじめとした中央銀行による長期金利操作は可能であり、現に行っているという事実によって、「金利>成長率」が通常であるとは限らないことが示されている、

また、福祉国家を維持するという観点に鑑みて財政赤字が必要であり、それを維持するために低金利政策を維持していくことが民主主義国家における意思決定であるならば、その限りにおいて「金利<成長率」を目指す政策は、人為的と言われようとも持続され得る。水掛け論争しかもたらさない「通常」や「異常」といった感覚的な表現によらない議論が必要であろう。

■財政赤字の水準の影響

財政赤字の水準が経済成長にながしか悪影響をもたらすという言説がかつてもはやされた。IMFのチーフエコノミストであったロゴフとラインハートが2010年に発表した論文”GROWTH IN A TIME OF DEBT”では、先進国の1946年～2009年における債務残高の対GDP比率が90%を超えると、平均的な成長率はマイナス(メディアンでみると90%未満より1%程度低い)になるとされ、IMFや多くの国の緊縮財政の必要性をとく政治家等にその根拠を与えたとされる。なお、わが国の財政再建政策に対して、この論文がどれほどインパクトを持ったかは不明であるが、2006年の骨太の方針において、「財政の持続可能性に対する疑念の高まりが経済成長率自体を阻害するおそれのある」という記述があり、それを裏付けるものと受け止められたであろう。

しかし、MITの研究者達の論文”Does High Public Debt Consistently Stifle Economic Growth? A Critique of Reinhart and Rogoff”により、当該論文は、表計算上のデータ取扱いミス、恣意的なデータ範囲設定をはじめとした様々な問題が指摘された(つまり自然科学の世界であれば、それだけでもはや論文の態をなしていない状態であった)。さらにそれらのミスを修正した場合の閾値債務残高の対GDP比率90%を超えた場合の経済成長率は平均的に+2.2%(ただし、それより債務比率が低いケースよりは1%程度低い水準)であることが明らかにされた。「巨額」の財政赤字を抱えたとして、2010年以降の先進国の成長率として+2.2%は「低い」数字なのであるだろうか？

■結論:コロナ後の財政の考え方

上記のとおり、コロナ後の財政の考え方として、「財政赤字が問題である」とか「持続不可能である」といったことは取り立てて問題視する必要はない。

もっとも、財政赤字は問題であるとの考え方は、我が国の財政法第4条において「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳

入を以て、その財源としなければならない」とされている点や、戦前の日銀の直接的な国債引受けが、戦費の著しい増大を可能にし、また敗戦後のハイパーインフレーションをもたらしたという(正しい部分と誤った部分からなる)歴史的教訓を受けて、第5条において国債の中央銀行の「直接的」な引き受けが認められていないことに見えている。

また、財政赤字が拡大した2000年代初頭から、財政赤字は問題であり解消に向けた努力をすべきという主張がなされてきた。その際、赤字水準が「高い」、「大きい」といった感覚的な言葉を用い、「財政が破綻したら〇〇が起きる」という仮想的な恐怖をこれまで設定してきた。しかし、「財政再建の必要性」を、「財政破綻」がいつ到来するかを明確にしないまま約20年にわたり「恐怖」と共に説き続ければ、その言葉は、(仮に将来において財政破綻が生じたとしても)「カッサンドラの予言」などではなく単なる「オオカミ少年の言葉」として受け止められるものでしかない。

では、昨今話題のMMT(現代貨幣理論)についてはどう考えればよいだろうか。

最近の日本政府(日本銀行を含めた統合政府)が、目標インフレ率まで大量に国債を発行し、市中にマネーを供給しつつ公共投資を行っている姿は、MMTを実施していると思われうばかりである。しかし、慶応大学 井手栄策教授の一連の著作で指摘されているように、日本人の痛税感の高さからみて、実施されている公共投資は自分達(個々人の子孫を含む)の未来に繋がるものではなく当座の景気刺激に向けた無駄遣いと思われている。この点において、MMTの主導者達(に限らず多くの財政学者の求める)「賢明な支出」を日本政府が行なってきたくないのがこれまでの状況である。

また、MMTに対する問題点として指摘されていることは、結局のところMMTを採用していない政府による財政赤字拡大で指摘されている問題と同じ、すなわち、「賢明な支出」とみなされない財政政策に伴う財政赤字の拡大が政府ひいては通貨への信認を喪失させるというものである。

逆に言えば、MMT的なインフレ目標の財政政策の採用の有無にかかわらず、あるいは財政赤字の規模がどれほど大きくとも、政府ひいては通貨の信認を得られるような「賢明な支出」を行っていけば、ハイパーインフレーションも生じなければ、緊縮財政や増税政策を行う必要もない。

コロナ後の財政政策の考え方とは、「賢明な支出」であると国民(海外市場)から思われる内容を財政政策に持たせるといふ、極めて簡単な話である。

政策研究

コロナ禍の中南米

主任研究員(注1)

橋場 健

新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」)は、昨年来世界中で猛威を振るっているが、流行当初から、ブラジルを筆頭の中南米諸国はコロナの影響を大きく受けている。その原因が一体どこにあり、どのような打撃を受けているのかについて、これまで中南米に携わってきた経験も踏まえて私見を述べたい。

また中南米は、地理的に見ても歴史的に見ても、アメリカとは切っても切り離せない関係にあることは事実であろう。そのアメリカでは本年1月にトランプ政権からバイデン政権に交代したところ、トランプ前政権との比較も念頭に置きながら、バイデン政権が中南米とどう向き合っていくのかについても、私見(と言うより現時点では予想に近いだろうが)を述べたい。

1 中南米におけるコロナの影響

中南米におけるコロナの感染者数は、本稿を執筆している3月初旬時点のWHOデータ(注2)で、1000万人を超えたブラジルを筆頭に、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、ペルーといった国々が世界でも上位を占め、全世界の約20%になっている。さらに死者数に目を向けると、アメリカに次いで、ブラジル、メキシコがそれぞれ世界の2、3位となっており、感染者数以上に世界に占める比率が高くなっているという大変な状況にある。

(1) 蔓延の要因

コロナが中南米で蔓延した要因としては、ある特定の事象や状況が決定的となることはなく、以下のようなことが複合的に重なって、深刻な事態を招くことになったと考える。ブラジルのボルソナーロ大統領は南米のトランプとも言われるほど似たところが多く、コロナ禍でもアメリカ同様の対応をとったことが蔓延の一要因ではあろう。一方で、他の中南米諸国も世界の

中でも深刻な状況にある国が多いところ、ブラジルでの対応だけですべて説明するのも困難と思われ、以下中南米に共通すると考える要因について私見を述べる。

ア 医療体制の脆弱性

これは国の発展度合いやそれに伴う経済状況にもよるだろうが、各種資料を参照すると、人口1000人当たりの医師数や病床数も、上記の国々で決して多いとは言えないようである(日本は世界で最も多い部類にはいるようである)。日本のような国民皆保険の制度もなく、保険に未加入で医療を受けられないという事情もあろうが、それが中南米特有の理由とは考えにくいので、あくまで一要因と思われる。

イ 貧困(経済格差)と密集

中南米は貧富の格差が大きい国が多く、ブラジルのファベラに代表されるように、都市近郊の山や丘の斜面にはりつくように広がった貧民街に、大家族の貧困層世帯が密集して居住する様子は、マスコミでもよく取り上げられている。そういう状況で生活せざるを得ないことであろうが、その結果として、日本では厳に避けるべきと言われる「密」を自ら作り出すことになっている。

ウ 経済優先の政策

コロナ抑制のための行動制限と経済活動の維持は相反する側面があり、その両立には、全世界の国々が苦心しているところである。特に中南米は、ヨーロッパ諸国で見られたような、経済を多少犠牲にしても、感染防止のために都市のロックダウンを有効に機能させることが難しく、結果的に経済活動の維持を優先させる政策をとらざるを得なかったものと思われる。

エ 国民の「ラテン気質」

これは優れて個人的観測であり、科学的な検証などはほぼ不可能であるが、中南米の人々は、統制されることを嫌い、大勢で集まって大きな声でおしゃべりするのを好むため自ら「密」を作り出してしまふこと、さらには「どうにかなるだろう」という楽天的な気質が、日本人なら普通のこととしてやっている個々人の感染予防を徹底することを難しくしている面も多分にあると思っている。

(2) 経済への打撃

2021年1月のIMFのWorld Economy Outlook(注3)では、2020年の中南米の経済成長予測は-7.4%と、世界でもコロナによる打撃を強く受けている地域であると言えよう。その原因として考えられるものとしては、以下のような点が指摘されている。

ア インフォーマル経済への打撃

インフォーマル経済の要素としてあげられるものは、未登記

の商売や正式な契約のない雇用(すなわち保険もない)等であり、中南米でも現地をよく目にする露天商や日雇いの労働が該当する。これは格差社会の負の側面とも言え、人の動きが減れば真っ先に打撃を受けるのはこうしたインフォーマル経済の中で生きる人々である。社会としてのセーフティーネットもない、もしくは機能しないため、個人の経済状況が悪化すれば医療を受けるのも困難になり、さらには住宅難に陥ることになれば、そうした人々の動きを止められず、それが感染拡大につながるという悪循環が発生している。

イ 外貨獲得手段への打撃

中南米諸国は、豊かな自然、古代遺跡、歴史的建造物等の観光資源に恵まれ、観光収入が多く、重要な外貨獲得手段となっているが、コロナ禍により人の動きが止まって観光客が訪れなくなれば、外貨収入は失われる。中南米諸国の中でも、アメリカに近い中米や、カリブ海の島嶼国はアメリカで働く家族からの送金が経済を支える重要な要素となっているが、働き先はホテルやレストランが多く、観光の低迷によって失業したり収入が激減したりと、家族に送金することが至難になっている。

中南米諸国の中には石油や鉱物等の天然資源や、広大な国土を活用して生産する食料資源に恵まれる国も多く、これらを輸出することで外貨収入を得ているが、コロナによる各国での経済活動の低迷により、輸出も打撃を受けている。

2 バイデン政権の対中南米外交

トランプ前大統領は、2016年の選挙キャンペーン時から、アメリカ第一主義を掲げ、メキシコ国境との壁建設に象徴されるように、政権中の中南米政策は、外交の観点というより、専ら支持者受けのために行われてきたと言っても過言ではない。そのため、米・中南米関係は希薄になったとも言えよう。それに比べると、バイデン政権では、前政権と比べて中南米外交が活発になることが期待される。その理由及び今後注目すべき点として以下について私見を述べる。バイデン政権のコロナ対応も前政権から大きく転換し、外交政策に一定の影響はあるかと思うが、中南米だけに際立って影響を及ぼすことはないと思われる。

(1) もともと中南米に関心が高い

バイデン大統領は副大統領時代から中南米に関心を向け、各国への訪問歴も多数ある。オバマ政権下の中南米政策として、歴史的に見ても特筆に値するのは、長年断絶状態にあったキューバとの外交関係の再開である。2016年5月には、当時のバイデン副大統領自身がカリブ・中米エネルギーサミットを主

催し、日本からも当時の黄川田外務大臣政務官が出席(筆者も随行)した。これらを見ても、中南米への関心がトランプ前大統領とは大きく違っていると言える。

(2) 中南米諸国も歓迎

大統領自身の中南米に対する関心の違いの大きさを反映してか、中南米諸国はバイデン大統領の誕生を好意的に評価し、多くの中南米諸国首脳が、選挙結果が公式に確定する前の段階からバイデン新大統領に祝意を表明した(メキシコとブラジルからのメッセージは公式結果の確定後であった)。また、カマラ・ハリス副大統領はインドとジャマイカとに家系的に縁があることから、ジャマイカ首相からのメッセージでは、同副大統領にも言及されていた。かつては英国植民地であったカリブ諸国が、歴史的にインドと関係が深いことも好感材料と思われる。

(3) 人権や環境重視

バイデン大統領は人権も重視する姿勢を示しており、ホンジュラスやグアテマラといった中米諸国からの移民受け入れには、副大統領時代の施策を考慮しても、寛容な政策をとることが期待される。トランプ前大統領が力を入れていたメキシコ国境との巨大な壁に象徴される、中米移民に対する厳しい政策は転換することが予想されるもの、国境での入国管理は過去の政権において決して緩かったわけではなく、あくまでトランプ政権と比較してのことであるので、今後の具体的対応を注視する必要があるだろう。バイデン大統領は、パリ協定への復帰をはじめ環境保護を重視する姿勢も打ち出しているが、大統領選挙キャンペーン中のアマゾン保護に関する発言が、ブラジルへの批判と受けとめられてブラジルが反発するということがあった。

(4) 2021年米州サミット

中南米の33か国と、アメリカおよびカナダの全米州諸国が参加する米州サミットは3年ごとに開催され、2015年サミットにはオバマ大統領が参加したが、2018年サミットにトランプ大統領は参加せず、ペンス大統領が参加した。(これを見ても、トランプ前大統領の中南米への関心の度合いがわかる。)次回サミットは本2021年であるが、アメリカが議長国として主催するところ、その機会にバイデン大統領がどんな政策を打ち出すかは大いに注目される所であり、また期待もしている。

(注1)執筆時。現、在リオデジャネイロ総領事。

(注2)WHO <https://covid19.who.int/table>

(注3)IMF World Economy Outlook

[https://www.imf.org/ja/~link.aspx?_id=](https://www.imf.org/ja/~/link.aspx?_id=B52E2E0927854FC8823D98E147138A43&_z=z)

[B52E2E0927854FC8823D98E147138A43&_z=z](https://www.imf.org/ja/~link.aspx?_id=B52E2E0927854FC8823D98E147138A43&_z=z)

政策研究

永久磁石の材料 「レアアース」は安定 調達できるのか？

主任研究員

横山昭雄

1 気候変動対策におけるレアアースの意義

米国では大統領選挙でバイデン氏が勝利したが、就任後さっそくパリ協定に復帰するとともに、重要な取組み課題として、化石燃料から再生可能エネルギーへの置換を掲げた。

自動車や機械の多くは、化石燃料を燃焼させてエンジンを動かしているが、再生可能エネルギーは専ら“電力として蓄えられる”ため、動力源はモーターに代わることになる。

当然ながらモーターに対して高効率化や軽量化が求められるが、現時点でその切り札はレアアースである。レアアースを少量添加することでつくられる永久磁石無しに、自動車や軽量化を求められる機械は製造できないと云っても過言ではない。

2 資源としての特徴

レアアースは自然界においては銅より少ないが、金銀より桁違いに多く存在しているのに何故“rareな資源”になっているかというと、集積された鉱石になり難いこと、比較的集積されたものは放射性物質と混合された鉱石・鉱物であることが大きな原因である¹⁾。

そのため、鉱物の中からレアアースの含有された鉱石を取り出して工業原料(酸化物)にする処理をする間に、大量の放射能汚染水が排出され、大量の放射性物質が残滓として残るほか、他の重金属を除去したのちの溶媒液も排出され、その安全かつ適切な処理には多大なコストがかかる。

3 開発と生産推移

20世紀後半、世界生産の大半を占めた米カリフォルニア

州Mt.Pass鉱山は、放射性物質の管理等に関する様々な規制を受けた結果、コスト競争力を失い、1998年までに採掘中断に追い込まれた。

他方、世紀末ころから、中国のレアアース生産量が急増し、いまや圧倒的な世界一位の生産国になっているが、これは内蒙古などに大規模な鉱山(Bayan Obo)があったのと同時に、少なくとも当時の中国では、環境対策に十分なコストをかけずに済む生産が可能であったからだと推定される。

しかし、いまやその中国でも環境対策の必要性が高まっている。

2006年、豪州のLynas社は、西豪州のMt.Weld鉱山から産出されたレアアース含有鉱物からREOを抽出するために中国に進出しようとしたところ、賃金上昇や補助金削減などとともに、環境対策の強化を求められて断念、マレーシアに工場をつくることになった。

2010年ころにおこった「レアアースショック」により、各国・企業が他地域での資源開発や、レアアース所要量を減らす・代替材を開発する、といった動きが始まったが、米国ではMt.Pass鉱山の操業が再開されたものの、需給が緩和され市況が安定した後、2015年には操業停止、当時の事業会社は経営破綻した。

結局中国以外には、Lynas社以外に、自力で採掘・選鉱・精製と云った上工程を・比較的多量に・採算が取れるように操業できる企業はほとんどないのが現実である。

4.永久磁石用レアアースの将来性と課題

ところでレアアースとは17の元素の総称であり、鉱山や鉱物によって組成が異なっている。

実は、既出の三大鉱山では、永久磁石の中でも最も有用性が高く需要が大きく、今後も拡大が予想されるネオジム磁石の主原料ネオジム (Nd) とディスプロシウム (Dy) の構成比率が低い(表1)。

なおこのうち磁石としての性能への効果を持つのがNd、耐熱性に効果を持つのがDy。

他方、江西省(や近郊の省)では、イオン吸着鉱と呼ばれる資源があり、レアアース全体としての品位はわずか0.数%に過ぎないが、中・重希土類に富み、Dyも3-4%を占めており、かつ放射性物質をほとんど伴わないというメリットがある。

しかし最大の特徴(問題)は、現時点で鉱業的に採掘できているのが、中国南部からインドシナ半島(ミャンマー)に限定されているということである。

ところで、レアアースの所要量減・代替材開発といった対策が奏功した分野に、研磨用途や触媒用途がある。これらの用途の主原料はセリウム(Ce)とランタン(La)で、既出三大鉱山でも計7-8割を占めているが、省資源化の

取組みの結果、2015年消費実績では、触媒・研磨用レアアースの構成比は36%に過ぎなくなり、かつ将来消費量の増加は見込み難い。

ここまですとまとめると、永久磁石用のレアアースの課題は、(1)生産上の課題

大量の放射性廃棄物や汚染水・有害液対策が必須であり、中国でさえ、いまや環境負荷の重圧に耐えきれなくなっている。特にDyは、中国南部からインドシナ半島に限定されているイオン吸着鉱は高品位だが、中国やミャンマーを主産地としており、世界がこれに供給を頼るのが適切かは疑わしい。

(2)消費上の課題

レアアースの原単位減や代替材開発は成果を挙げたが、実はこれから消費が伸びる永久磁石用には寄与していると言えない。逆にCe、Laが消費上の構成比ではその半分ほどになっており、かつ将来増加する見込みは薄い。

生産上の課題克服のためには、ひとつには世界的な資源分布があるゼノタイム鉱やフェルグソナイト鉱(Dy品位10%弱)の鉱山開発が考えられるが、問題は他の鉱石とおなじく放射性物質と混合されていること。

また、わが国としては、南鳥島近郊海底にあるレアアース泥の採取が考えられる。レアアース泥はDyなど重希土類が比較的richでかつ放射性物質がほとんどないという意味で、貴重な資源。

消費上の課題克服のためには、Dyを用いずに耐熱性を確保する磁石の開発が考えられる。

2016年7月、ホンダ技研工業は大同特殊鋼が開発した「重希土類(≒Dy)完全フリー熱間加工ネオジム磁石」を採用した旨発表した2)。

さらにNdを用いずに磁石性能を確保する磁石の開発も

表1 主要鉱山(鉱床)別レアアース品位・構成

Nd	Dy
18.5%	0.10%
18.1%	0.25%
11.7%	NA
17.6%	3.71%

考えられる。

2018年2月、トヨタ自動車が開発した「省ネオジム耐熱磁石」は、Dyフリー化だけでなく、Ndを最大50%まで削減しその機能をCeやLaに代替させることができるという3)。

これらの開発が目的とするところは明快であり、このような取組みが成功し、また広がっていくことが期待されよう。

※本稿は、当研究所HP記載の同名「永久磁石の材料「レアアース」は安定調達できるのか?」

http://www.iips.org/research/data/npi_note_yokoyama20210318.pdf

を適宜簡略化したものである。

1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・自然起源放射性物質(NORM)データベースによれば、トリウム232系列のレアアース含有鉱物(モナザイト)の放射エネルギーは37-500ベクレル/g、これに対してIAEA基準は1ベクレル/g

https://www.nirs.qst.go.jp/db/anzendb/NORMDB/activity_bunnpnu.php?norm=ore&ID=31&en_normname=%A5%EC%A5%A2%A5%A2%A1%BC%A5%B9%B9%DB

(2021年3月11日確認)

2) 2016年7月12日、ホンダ技研工業リリース

「重希土類完全フリー磁石をハイブリッド車用モーターに世界で初めて採用」<https://www.honda.co.jp/news/2016/4160712.html>

(2021年3月11日確認)

3) 2018年2月20日、トヨタ自動車リリース「トヨタ自動車、ネオジム(Nd)使用量を大幅に削減したモーター用の新型磁石「省ネオジム耐熱磁石」を開発」

<https://global.toyota.jp/newsroom/corporate/21137873.html>
(2021年3月12日確認)

研究所ニュース

■日米韓共同研究会合

当研究所は、2019年から、米国Chicago Council on Global Affairs (CCGA)及び韓国Asan Institute for Policy Studies (アサン研究所)との間で、アジア太平洋地域の安全保障について、共同研究を実施してきている。2019年6月に第1回会合をシカゴで開催し、同年10月に第2回会合をソウルで開催した。

2020年初頭の時点では、同年3月に東京にて会合を開催する方向で調整が進められてきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえてその時点での開催は断念した。その後、オンライン形式で実施すべく調整を重ねてきた結果、2020年12月16日及び2021年2月19日(いずれも日本時間)にオンライン会合を実施した。

中曽根平和研究所からは、藤崎理事長をリーダーとして、久保研究本部長、徳地研究顧問、川島上席研究員、津上客員研究員が参加し、米国はスタインバーグ元国務副長官も

しくはダルダーCCGA理事長が、韓国は韓(ハン)元外相がリーダーをつとめた。

会議はクローズド形式で実施したので、内容の詳細に立ち入ることは控えるが、アジア太平洋地域の安全保障について、米国での政権交代、さらには日本でも安倍総理から菅総理への交代があったこと等を踏まえて、現状に関する認識や分析、将来各国政府がとるべき対応について活発かつ率直な意見交換を行った。また、今後日米韓3か国において、アジア太平洋地位の安全保障に関するアンケート調査を実施することについても同意し、今後作業が進められることとなった。

日米韓3か国の本件プログラムは、これらの会合を持って一区切りとなるが、この3機関での協議や意見交換は、今後とも適当なタイミングを見据えて実施することにも合意した。

■4月に、中曽根平和研究所のホームページが新しくなります。 新サイトは、<https://www.npi.or.jp>です。

4月から中曽根平和研のホームページが新しくなります。新設計で心掛けたのは、“最新情報を大きく、研究分野別にわかりやすく、カラフルに楽しく”です。

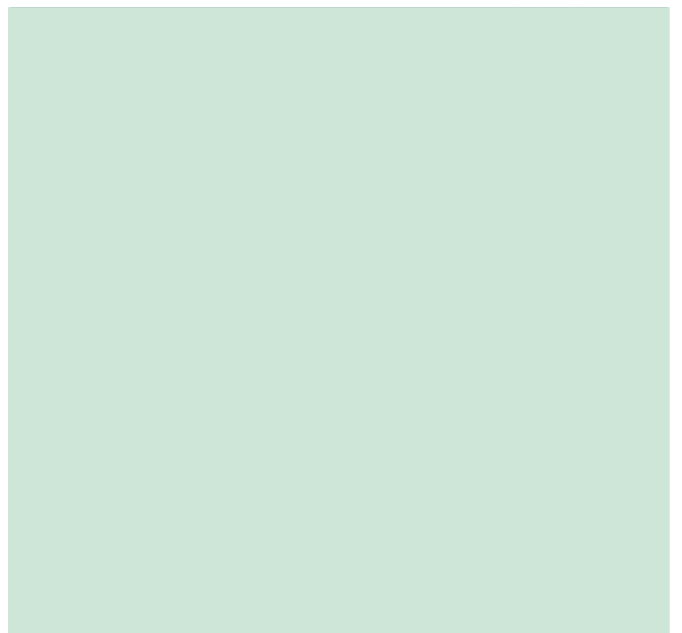
まず、トップページに「最新の研究発表」と「インフォメーション」を配置して、新着の論考、来たるイベントやメディア登場のニュースを大きく掲載します。また、「研究分野」のタブを上部に配置して、直接、トップページから分野別の記事に入れるようにしました。このタブは「外交・安全保障」「経済・通商」「経済・社会」「+テクノロジー」「憲政」「政策提言」「中曽根康弘賞」です。若手研究者育成の観点から、「中曽根康弘賞」も研究事業の一環としてここに配置しました。

トップページの最上部には、組織からの情報を掲載します。「研究者紹介」では、当研究所の研究員だけでなく、研究事業にご協力いただいている方々も紹介します。「出版」の欄では機関誌Quarterly、英文学術誌APR、そして当研究所の関係書籍を配置し、最新号とバックナンバーをご覧いただけます。「イベント」では、当研究所開催のセミナーやシンポジウムの成果をご報告します。「メディア紹介」では、研究員がメディアで発表した内容をご報告します。また「中曽根資料館」も追加しました。2020年に本資料館(通称:青雲塾)を当研究所のもとで継承しました。図書資料室として、また討論会場としても

活用して参ります。そして、右上に目立つ「メールマガジン」では、最新のメルマガとバックナンバーを掲載しています。メルマガの購読申し込みは、今迄よりずっと簡単です。お目にとまった記事はSNSへも展開しやすくなりました。

複雑な世界情勢を紐解き、来るべき時代を見据えてタイムリーに、数多くの情報を発信して参ります。是非、新しいサイト<https://www.npi.or.jp>をご覧ください。

(※英語版の刷新は、4月以降を予定しています)



※イメージ

■「中曽根康弘資料館」の開設について

2021年11月、公益財団法人青雲塾の解散に伴って寄贈された財産をもとに、群馬県高崎市内に「中曽根康弘資料館」を開設しました。



1 旧・青雲塾会館について

中曽根康弘元会長は、1947年、日本の歴史・文化・伝統に基づいた戦後日本の再建を志して青雲塾運動を開始し、理念に共鳴する人々は全国約4万人に広がりました。1956年には多くの同志や賛同者の寄付により、高崎市末広町の生家の敷地内に「青雲塾会館」が建設され、講演会、講習会、文化活動など様々な活動が行われました。

現在の施設は2003年から2006年にかけて建て替えられたもので、多目的ホールのほか、資料・展示室や総理大臣時代の執務室を再現したコーナー等が設けられています。

2 中曽根康弘資料館として

2020年6月、長年にわたり青雲塾運動を支えてきた公益財団法人青雲塾が解散することとなり、残余財産として資料、収蔵品、施設等が寄贈されました。当研究所としては、今後、所蔵資料の整理・保管・管理を通じて、研究所内外の学術研究に貢献するとともに、一般市民に対し日本の戦後政治・外交史に関する普及啓蒙活動を行っていきたくと考えています。

なお、これまでの歴史的経緯を尊重し、また、地域における親しみやすさ等も踏まえて、「青雲塾記念館」の通称を併用することにしました。



◆住所：群馬県高崎市末広町44-7（高崎駅徒歩20分）

◆電話：027-320-1000

- 【人 事】 ●橋場健主任研究員 出向元の外務省に転出（3月14日）
 ●高橋義明主任研究員 退職（3月31日）
 ●百本和弘主任研究員 出向元の日本貿易振興機構に転出（3月31日）
 ●前田篤穂氏 日本貿易振興機構より着任、主任研究員に就任（4月1日）
 ●木滝秀彰氏 内閣府より着任、主任研究員に就任（4月1日）

研究所会議テーマ一覧

- ◆ コロナ禍でのマクロ経済・財政を巡る課題—危機が開く改革の窓— 小黒一正（法政大学教授）
- ◆ 永久磁石の材料「レアアース」は安定調達できるのか？ 横山昭雄（主任研究員）
- ◆ バイデン政権の外交・国防政策—青写真を読む— 森聡（上席研究員／法政大学法学部教授）
- ◆ 軍隊の文民統制について—米国における最近の議論を踏まえて— 徳地秀士（研究顧問）
- ◆ 日本の経済安全保障の課題 荒井寿光（副理事長）
- ◆ サイバー攻撃の回顧と展望：東京五輪への教訓 大澤淳（主任研究員）
- ◆ 新型コロナ：データから考える日本モデル 高橋義明（元主任研究員）
- ◆ 2020年米国大統領選挙期間のトランプ、バイデン、ハリス、ペンス4者のツイート分析 横田佳祐（主任研究員）
- ◆ 次世代育成コスト負担の均等化による日本再興 井出智明（株式会社電通）
- ◆ I. Biden政権最初の50日、II. Biden政権の次の課題：気候変動への取り組み、III. 気候変動について日本の課題と対応 小堀深三（特任研究顧問）



NPI